

特別企画:内装工事業者の実態調査

持ち家比率上位の日本海側が苦戦 倒産件数は5年間で2倍に

はじめに>>

内装工事業者の業況が厳しさを増している。建設、不動産業界の倒産ラッシュは一巡、落ち着きを取り戻しているものの、法人向けの大規模物件、個人住宅ともに本格的な市況回復には程遠く、慢性的な受注減少に見舞われている。

経営能力や技術力、営業基盤の有無によって個々の企業の収益力に差が生じるのは当然であり、さらにエンドユーザーの新築・リフォーム需要の強弱など事業環境の違いとニーズの変化にどれだけ上手く対応しているかによって、地域別、都道府県別でも違いが出てくる。

そこで、帝国データバンクは企業概要ファイル「COSMOS 2」(130万社収録)の内装工事業を主業とする全国2万624社のうち年売上高5億円以上の1216社を抽出、最新期、前期および前々期の業績動向を調査し、都道府県別、地域別の傾向を分析。併せて、同一の集計基準での比較が可能な2005年4月以降に法的整理を申請した内装工事業1192社の倒産動向も分析した。なお、内装工事業者は住宅専門、店舗専門など全ての内装工事業者とした。

調査結果>>

全国内装工事業1216社合計の最新期における売上高は、約2兆1562億8200万円(前期比10.2%減)と大幅な減収となった。また、税引利益ベースによる収益動向も1216社合計で約31億5775万円(前期比86.5%減)と大幅な減益となり、事業環境の厳しさを示すものとなっている。

これらを地域別に分析すると、最新期において2ケタ台の減収率となったのは北陸、関東、近畿。この3地域は収益面でも大幅減益となったものの、黒字は確保した。北海道は2期連続の赤字、東北、中国は最新期に赤字転落した。

更に、都道府県別の売上、収益の状況分布をみると、持ち家比率が高い日本海側が苦戦し、対照的に太平洋沿岸部は底堅さが目立った。リーマン・ショック後の製造業を中心とした業績の低迷と雇用減少の影響のほか、核家族化に伴う新築物件の小型化・低価格化や賃貸物件の増加などの中・長期的な傾向も影響しているとみられる。

なお、内装工事業者の倒産件数は2005年以降、一貫して増加傾向にある。年間の倒産発生件数は、2005年度の173件が2009年度には325件と5年間で約2倍となっている。

1. 地域別売上動向

全国 1216 社を地域別に分類したうえで、判明している最新期と前期、および前々期の売上高を比較した。地域別の社数では関東が突出して過半数を占めており、次いで近畿、中部が多い。当然だが、やはり人口密集地域に内装工事業者も多く存在している。

売上高の増減をみると、北海道から九州まですべての地域で最新期は前期比減収となり、1216 社合計の売上高も約 2 兆 1562 億 8200 万円（前期比 10.2%減）と大幅なマイナスとなった。このなかで、北陸、関東、近畿は 2 ケタの減収率となり、特に落ち込みが大きい。

<1. 地域別売上動向>

地域	社数	前々期売上	前期売上	対前期比 増減率	最新期売上	対前期比 増減率
北海道	29	42,533	37,544	▲ 11.7	34,505	▲ 8.1
東北	50	60,280	59,143	▲ 1.9	53,965	▲ 8.8
関東	644	1,468,263	1,453,104	▲ 1.0	1,296,156	▲ 10.8
北陸	43	68,317	61,642	▲ 9.8	53,737	▲ 12.8
中部	123	178,709	176,262	▲ 1.4	160,079	▲ 9.2
近畿	194	419,618	438,116	4.4	391,272	▲ 10.7
中国	37	50,651	50,397	▲ 0.5	45,475	▲ 9.8
四国	16	21,994	22,679	3.1	20,774	▲ 8.4
九州	80	98,070	102,656	4.7	100,319	▲ 2.3
全国	1,216	2,408,435	2,401,543	▲ 0.3	2,156,282	▲ 10.2

(単位: 百万円、増減率は%)

2. 地域別収益動向

全国 1216 社の最新期の税引利益と前期、および前々期を比較した。北海道は 2 期連続の赤字、東北、中国は最新期に赤字転落。関東も前期比 92.2%減の大幅マイナスとなり、北陸、中部、九州も 2 期連続の減益で前々期の水準から大幅に収益力が悪化した。1216 社合計の税引利益は約 31 億 5775 万円（前期比 86.5%減）となり、業況は総じて非常に厳しいことがわかる。

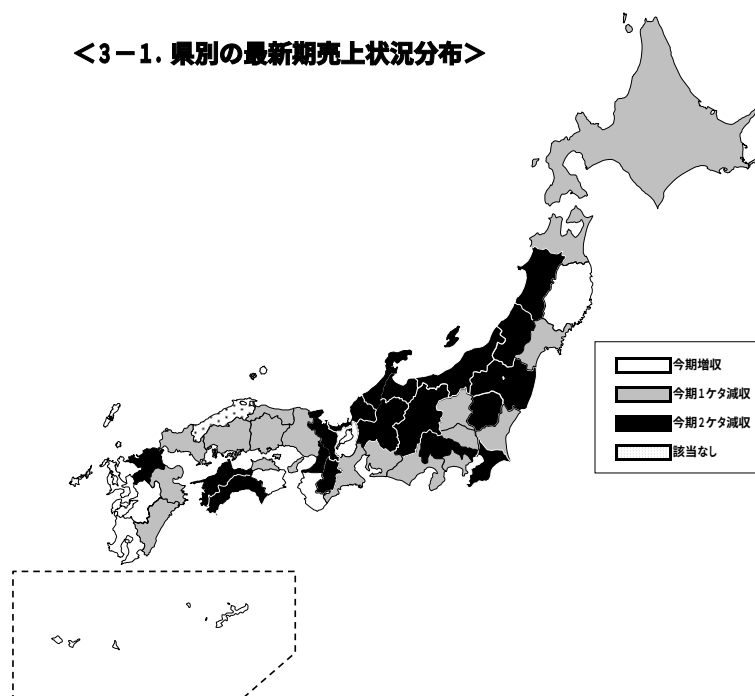
<2. 地域別収益動向>

地域	社数	前々期税引利益	前期税引利益	対前期比 増減率	最新期税引利益	対前期比 増減率
北海道	29	248,284	▲ 37,731	—	▲ 113,550	—
東北	50	827,922	934,434	12.9	▲ 250,079	—
関東	644	14,619,025	15,127,695	3.5	1,176,872	▲ 92.2
北陸	43	846,691	507,612	▲ 40.0	105,950	▲ 79.1
中部	123	1,999,900	1,683,719	▲ 15.8	183,749	▲ 89.1
近畿	194	2,082,311	3,736,218	79.4	1,549,510	▲ 58.5
中国	37	400,554	336,903	▲ 15.9	▲ 130,045	—
四国	16	66,154	3,097	▲ 95.3	117,026	3678.7
九州	80	1,099,099	1,091,978	▲ 0.6	518,315	▲ 52.5
全国	1,216	22,189,940	23,383,925	5.4	3,157,748	▲ 86.5

(単位: 千円、増減率は%)

3. 都道府県別の売上、収益動向

<3-1. 県別の最新期売上状況分布>



1、2の集計結果を踏まえたうえで、更に傾向を分析するため、県別の売上動向を日本地図上で示した。

今期（最新期）の売上が2ケタの減収となるのは秋田、山形など東北の日本海側と、富山、石川などの北陸地方、および長野、岐阜など中部地方の一部。近畿の京都、奈良の落ち込みも大きい。

売上状況は総じて厳しく、なかでも“日本海側”の苦戦が目立つ。

国土交通省によれば、2009年（平成21年）の新設住宅着工戸数は前年比27.9%減の78万8410

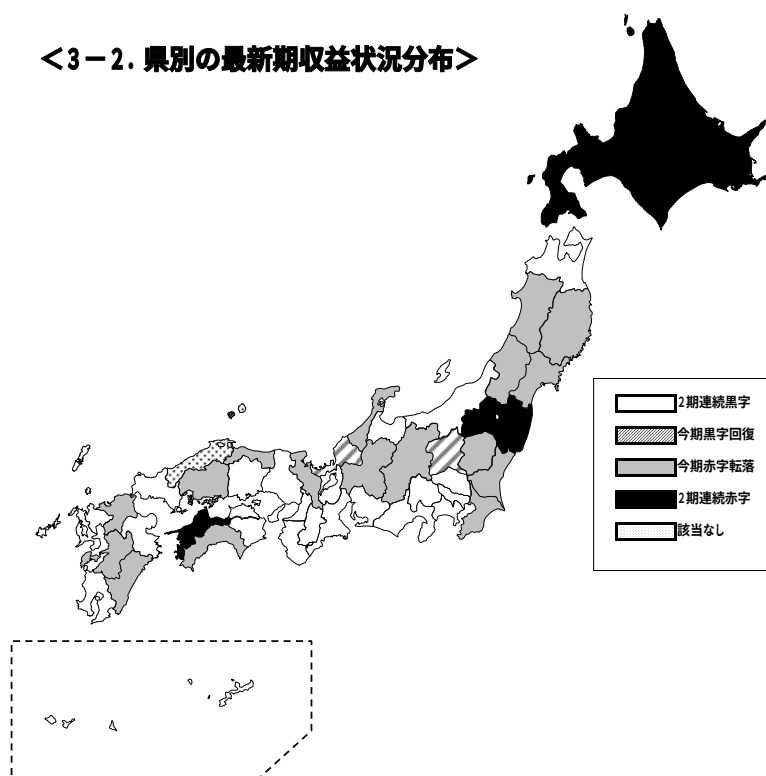
戸。ちなみに、総務省の2008年（平成20年）住宅・土地統計調査によれば、持ち家比率が70%を超えているのは秋田、富山、福井、新潟だ。しかし、この4地域はいずれも2ケタの減収。大型商業施設やビル、店舗の内装工事を主業とする内装工事業者も多いため一概には言えないが、これらの地域においては変化していくニーズを上手く取り込めていない可能性はある。

同じく都道府県別の税引利益を地図上で示した。

関東では東京、神奈川、中部では静岡、愛知、近畿では大阪、和歌山などが2期連続で黒字を確保。いわゆる“太平洋沿岸部”の底堅さが目立ち、3-1の表とは対照的な結果となった。

反面、2期連続の赤字は北海道と福島、愛媛。収益状況は悪化している。

<3-2. 県別の最新期収益状況分布>



4. 倒産件数の推移

2005年度以降、内装工事業者の倒産件数は一貫して増加傾向にあり、倒産態様は破産が圧倒的に多いことがわかる。年間の倒産発生件数は2005年度の173件が2009年度には325件と5年間で約2倍になっている。負債総額のピークは2008年度の約563億5700万円。大型倒産が多かったことが水準を押し上げた。

<4-1. 倒産件数・負債総額推移>

年度	倒産件数	民事再生法	特別清算	破産	負債総額 (百万円)
2005	173	10	1	162	23,816
2006	175	7	5	163	15,384
2007	240	12	0	228	21,704
2008	265	19	1	245	56,357
2009	325	16	0	309	45,367
2010	14	0	0	14	1,545

※2010年度は4月分のみ

<4-2. 都道府県別累計倒産件数>

都道府県	件数	都道府県	件数
北海道	23	滋賀県	10
青森県	3	京都府	53
岩手県	5	大阪府	235
宮城県	19	兵庫県	52
秋田県	6	奈良県	8
山形県	8	和歌山県	8
福島県	9	鳥取県	1
茨城県	6	島根県	1
栃木県	5	岡山県	14
群馬県	5	広島県	29
埼玉県	48	山口県	5
千葉県	33	徳島県	5
東京都	299	香川県	7
神奈川県	85	愛媛県	4
新潟県	5	高知県	3
富山県	9	福岡県	41
石川県	10	佐賀県	2
福井県	7	長崎県	5
山梨県	1	熊本県	3
長野県	14	大分県	4
岐阜県	8	宮崎県	2
静岡県	20	鹿児島県	1
愛知県	62	沖縄県	4
三重県	5	全国	1,192

2005年度以降の累計で都道府県別と、地域別の倒産件数を示した。倒産件数が突出しているのはやはり東京都と大阪府。地域別でも関東が多く、近畿がこれに次いでいる。

しかし、地域別分布で53.0%の関東は累計倒産件数に占める割合では40.4%に過ぎず、対照的に、地域別分布で16.0%の近畿が累計倒産件数に占める割合は30.7%と多い。他の地域では地域別分布と累計倒産件数の割合がほぼ比例しており、近畿圏において倒産が多く発生していることがわかる。

<4-3. 地域別分布と累計倒産件数の比較>

地域	全国1216社の 地域別分布	割合 (%)	累計倒 産件数	割合 (%)
北海道	29	2.4	23	1.9
東北	50	4.1	50	4.2
関東	644	53.0	481	40.4
北陸	43	3.5	31	2.6
中部	123	10.1	110	9.2
近畿	194	16.0	366	30.7
中国	37	3.0	50	4.2
四国	16	1.3	19	1.6
九州	80	6.6	62	5.2
全国	1216	100.0	1,192	100.0

5. 主な内装工事業者の倒産

2005年4月以降、法的整理を申請した主な内装工事業者を示した。

負債額がもっとも大きかったのは、2008年9月に民事再生法の適用を申請した（株）サンユー（現：（株）蛸一）の140億円。大手ゼネコンの一次下請けとして内装工事を手がけ、大規模再開発プロジェクトなどにも参画していたが、受注が減少、取引先倒産に連鎖した。

2009年度中で最大の倒産となったのは（株）案山子屋。東京、大阪に拠点を有し営業エリアを拡大、高い技術力と高級木造住宅建築への進出など積極経営で知られたが、資金繰りに窮し2009年10月に民事再生法の適用を申請。その後、破産に移行した。

<5. 主な内装工事業者の倒産>

年月	商号	負債額 (百万円)	態様	所在地
2008年9月	(株) サンユー	14,000	民事再生法	東京都
2005年11月	(株) アトリエワールド	8,000	民事再生法→破産	大阪府
2008年9月	(株) インテックス	5,465	民事再生法	東京都
2009年10月	(株) 案山子屋	2,311	民事再生法→破産	岡山県
2008年8月	(株) モネー	1,845	破産	大阪府
2009年6月	(株) 一誠コーポレーション	1,772	破産	兵庫県
2009年2月	(株) アクティブ	1,645	破産	東京都
2010年3月	コーセイ (株)	1,500	破産	神奈川県
2007年3月	扶桑工業 (株)	1,407	民事再生法	東京都
2009年3月	(株) カサイ店装	1,400	民事再生法	徳島県
2009年8月	(株) 元家	1,175	破産	大阪府
2009年1月	シズオカ建販 (株)	1,000	破産	静岡県
2009年3月	(株) IMDコーポレーション	1,000	破産	大阪府
2009年3月	(株) カサイ	1,000	民事再生法	大阪府
2008年10月	(株) エムズファクトリー	973	民事再生法	埼玉県
2003年4月	中部建工 (株)	961	民事再生法→破産	静岡県
2009年6月	(株) ビュースコバヤシコーポレーション	890	民事再生法	東京都
2005年5月	(株) トータル・メディア・システム	850	破産	東京都
2008年11月	(株) 甲斐建築工芸	850	破産	千葉県
2009年3月	中紀工業 (株)	850	破産	大阪府

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。